

行政

期日前投票の宣誓書の改善は 入場整理券に宣誓記載欄を設ける

選挙の期日前投票

期日前投票制度は、天候や体調の良い日を選んで投票ができることから、特に高齢者から大変ありがたいと言われている。しかし期日前投票をする際に、会場で宣誓書への記入を求められることに、抵抗感を感じている人もいる。宣誓書の改善を求めてきたが、その後の検討について問う。

戸村節子議員(公明党)

宣誓書については、自宅に記入して持参できるように、入場整理券に宣誓書を加えて印刷したものを送付する。また、選挙の告示日又は公示日から市ホームページで宣誓書をダウンロードできるようにする等、投票者がスムーズに安心して投票できるように改善する。

東山魁夷記念館



経済

農家への支援

後継者育成とハウス栽培 サポートや経費支援等検討したい

金子貞作議員(日本共産党)

市内農家の大半が高齢者となり、農地の保全には後継者の育成が重要と考えるが、本市でも補助制度があるが、本市でも補助できないか。答 市は現在、後継者支援

策として、若手農家で構成する市川4日クラブへの支援や「いちかわ援農隊」の組織化を進めている。また、ハウス栽培については、市場価格の低迷や資材価格の高騰等で厳しい経営状況にあることは承知している。支援のあり方については県の理解と協力を求めながら検討していきたい。

地域経済の活性化

「市川型」の地域貢献企業の支援を 関係者の声を反映した支援検討する

大場 諭議員(公明党)

市川市産業振興基本条例が平成23年に施行されたが、その理念や目標を今後どう達成していくかが重要な課題である。そこで、本条例の理念を具現化するに当たり、横浜市の地域貢献企業が支援事業のような取り組みを参考に、市民の理解と協力を得ることが必要と考

える。市の認識について問う。答 施策を具現化するため市内企業や商店で行われている地域貢献活動を把握すると共に、関係団体や企業、商店の声を反映した支援のあり方を検討していく。また、行政と市民が一体となって市内産業を支援することが重要であり、市民にも十分な周知を図っていく。

市有財産の売却

未利用財産や貸付財産 売却の考えは 市全体で見直し課題整理して検討

小泉文人議員(新生市川)

市はマンションの市有保有部分売却し、売却益を庁舎建て替えの基金の積み立てに充てた。建て替えには

約2百億円を要するが、市債の発行は抑制して行うべきである。そこで、市が貸し付けている財産や未利用の財産の売却を積極的に検討すべきと考えられているか。答 市の保有財産については、最終的に未利用となるものを対象に売却や貸し付けを検討し、売却は貸し付けより有利な場合に行っていく。未利用の財産や貸し付けている財産等を市全体で見直し、課題を整理したうえで売却を検討し、将来の資産形成に役立てるよう関係部署と協議していく。

新庁舎建設

現本庁舎敷地に建て替えるプランは 北側住宅地の日影制限等を考慮

鈴木啓一議員(ボランティア)

新庁舎建設に向け、庁舎整備基本構想策定委員会が設置される等、ようやく推進体制が整ってきた。整備

する本庁舎と南分庁舎をプラン4案の中には本庁舎を現在の敷地に建て替える案もあるが、北側に対して日影制限があり建物の高さが制限されると聞いている。現在の本庁舎と南分庁舎を建て替える場合の階数はどうなるのか。また総事業費はこの程度と考えているか。答 4案のうち、質問のプランの場合は、北側住宅地への日影制限等を考慮すると、地上6階、地下2階程度となる。南分庁舎は地上5階程度を考えている。その際の総事業費は約210億円を見込んでいる。

職員

職員給与・ラスパイルズ指数

独自の給与削減策 実施する考えは 制度の構造的見直しを考えていく

石崎ひでゆき議員(みんなの党)

本市の職員給与の支給額及びラスパイルズ指数は、引き続き高い水準にあり、市も認めるところである。

今後、市は独自の給与削減策を実施する考えはあるのか。また、その具体的な内容について、見解を問う。答 市としても、今後何らかの是正策を講じなければならぬと考えている。その内容としては、管理職のみ、あるいは全職員を対象とした給料月額額の一定率での削減や昇給抑制等、短期的な取り組みを視野に入れつつ、長期的な取り組みとして、昇任基準、勤務評定、給料表の見直し等、人事給与制度の構造的な見直しについて考えていく。

職員採用試験

有能な人材確保に向け 市の戦略は 人物評価に重点 P Rの工夫含め検討

田中幸太郎議員(みらい)

本市の職員採用試験では、近年、最終合格者の辞退率が高いという問題がある。茅ヶ崎市では「脱・公務員

試験」と題した改革を行い、周知にも工夫して成功したという。本市でも、有能な人材の確保のため、人物重視の試験を行うと共に、これを広く周知することが必要である。市の戦略を問う。答 平成24年度の職員採用試験では、辞退者対策として、県や近隣市等と同日程度で実施した。また、初級試験に自己推薦方式を導入する等、人物評価に一層重点を置く方法とした。今後PRの工夫を含め、より効果的な方法を検討し、優秀な人材の確保に努めたい。

文化

東山魁夷記念館

隣地の駐車場利用 整備計画通りか 財政難のためやむを得ず駐車場に

金子 正議員(みらい)

市は東山魁夷記念館の隣地を取得し、駐車場として使用しているが、当初の活用

の考えと用途が異なっている。また、記念館の建設に当たり、東山家と覚書を交わしているが、市は計画に沿って整備を進めているのか。答 当記念館は作品等の展示に加えアトリエの公開を目指す建設当初の基本構想に基づき整備している。また、覚書にもアトリエの保存・公開を行う旨記されており、記念館と東山邸の一体的な拡充整備を検討してきたが、景気低迷に伴う財政難により、暫定措置としてやむを得ず隣地を駐車場利用としている状況である。

若者向け文化の振興

ストリート活動の支援は 市川市らしい取り組みを検討

宮本 均議員(公明党)

多くの都市部ではストリートミュージックやダンスが広がりを見せ、柏市は「トリートミュージシャン認

定制度、市原市はストリートダンスイベントを行うなど、各自自治体は積極的に支援を始めている。「文化・芸術を育むまち」を目標に掲げている本市でも同様の支援を行う考えはあるか。答 ストリート活動の支援は、市民が参加できる身近な活動の推進等からも意義あるものと考えている。まずは文化振興財団の協力を得て、ダンスフェスティバル等を試行開催し、以降、出演者等の傾向やニーズの把握など、市川市らしい取り組みに向け検討していく。